

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

元安は再開するか？

<ポイント>

- ◆昨日は、中国株価の大幅下落を受けて豪ドルが下落した一方、NZ ドルは世界乳製品取引オークション価格の大幅反発を受けて上昇、ポンドも英 CPI が市場予想を上回ったことが好感されおおはば上昇したのが特徴的だった。
- ◆この間、ドル/円は概ね前日と同じ 124 円台前半の狭いレンジ内での横這い推移となった。
- ◆本日は、本邦通関貿易収支、南ア CPI、米コア CPI および 7 月 FOMC 議事要旨の発表が予定されている。中では米コア CPI と議事要旨が注目で、FOMC は次回 9 月利上げに向けて前向きな姿勢が示される場合にはドル買いとなる一方、コア CPI では前月と同じ伸びが維持できず鈍化する場合には利上げ期待が後退しドル安となる。なお、前回 FOMC は中国人民元切下げ前であることから、やや古い情報という面もあり、市場の反応は限定的となるかもしれない。

昨日までの世界：中国株安で豪ドル安

ドル/円は、124.40 円で推移していたが、人民元基準値は僅かながら 3 日続伸となった一方で中国株価が引けにかけて大きく下落すると、リスク回避的な米利回り低下が意識され、124.18 円の日中安値をつけた。但しその後 NY 時間に発表された米住宅着工件数が 120.6 万件と市場予想を上回り約 8 年振り高水準に達したことが伝わると 120.40 円近辺へ持ち直し、結局狭いレンジ内で横ばい圏内の推移に留まった。なお、同時発表の住宅建設許可件数は前月の急上昇の反動が想定以上に大きく市場予想を下振れしたが、市場はよい結果の方を注目したようだ。

ユーロ/ドルは、米住宅着工の予想比上振れを受けた米ドル高により続落し、一時 1.1017 ドルの安値をつけた。下落は 4 日連続となるが、引き続き 1.08-1.12 ドルのレンジ内での方向感のない取引に留まっている。

ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に、137 円台後半から NY 時間にかけて下落し一時 137.06 円の安値をつけた。

豪ドル/米ドルは、中国株価が上海市場の引けにかけて大幅下落(6%)したことを受けて下落した。その後、米住宅着工件数が市場予想を上回ったことから、米ドル高も下押し要因となり、一時 0.7320 ドルの安値をつけた。RBA 議事要旨では、緩和策継続が適切とされたが、追加緩和に繋がるような議論はみられず、豪ドルについても下落が資源投資主導経済からの移行を後押ししているとしたが、既発表の声明文と同様で通貨安誘導姿勢の強まりはみられなかったことから、発表後に豪ドルが小幅に強含みとなる場面があった。

この間、欧米時間に原油価格が反発したほか、NZ ドルが世界乳製品取引オークション価格の大幅反発(前回比+14.8%)を受けて上昇したが、豪ドルはあまりつれ高とはならなかった。豪ドル/円は、中国株安を受けた欧州時間の下落が大きく、91 円台後半から一時 91.09 円の安値をつけた。

きょうの高慢な偏見:元安は再開するか？

[今週の見通しはこちら\(8月14日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

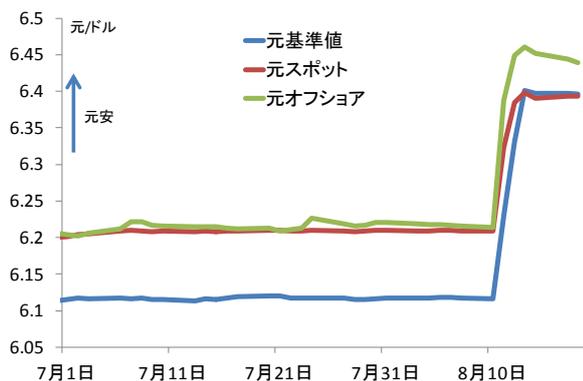
ドル/円はこのところ 124 円を中心とするレンジ感が強まっているが、本日は引き続き人民元基準相場が再び元安となるか、および米国のコア CPI と議事要旨が注目される。昨日まで 3 日連続で元高方向に設定された元基準相場だが、プラス幅は縮小が続き昨日はほぼゼロだった。再び元安になると、昨日の中国株価の大幅下落もあって、円のつれ安がみられそうだ。なお、昨日の人民元スポット相場の動きをみると、当初は元安が進んだが引けにかけて株安にも拘らず元高となっており、当局の元安警戒・阻止姿勢が垣間見られている。

また、FOMC 議事要旨で次回 9 月利上げに向けて前向きな議論がみられる場合にはドル買いとなる。但し、米コア CPI では最近の原油安の中で、前月と同じ伸びが維持できず鈍化する場合には利上げ期待が後退しドル安圧力となる。全体としては、強弱両材料が交錯し、引き続き 124 円台でのみみ合い推移となりそうだ。なお、前回 FOMC は中国人民元切下げ前であることから、そこでの議論はやや古い情報という面もあり、市場の反応は限定的となるかもしれない。

ユーロ/ドルも個別材料が少ない中で、1.08-1.12ドルのやや広いレンジ内での推移が続きそうだ。

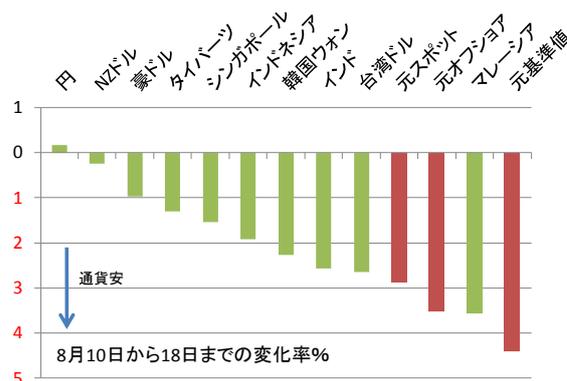
豪ドル/米ドルは、中国株価と人民元動向が注目で、中国株価が続落したり、人民元が基準値、スポット相場共に下落に向かう場合には、再び 0.73ドル割れを試す展開となりそうだ。

人民元の対ドル相場(18日まで)



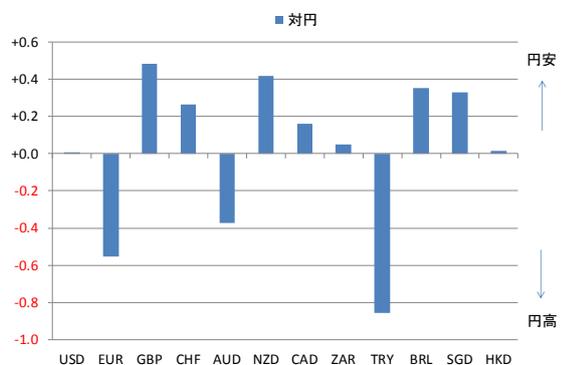
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

アジア太平洋通貨の対ドル変化率



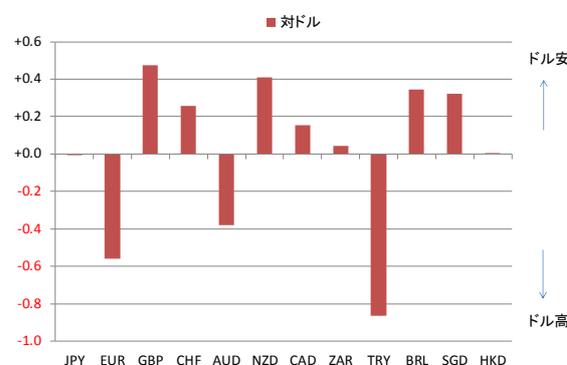
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



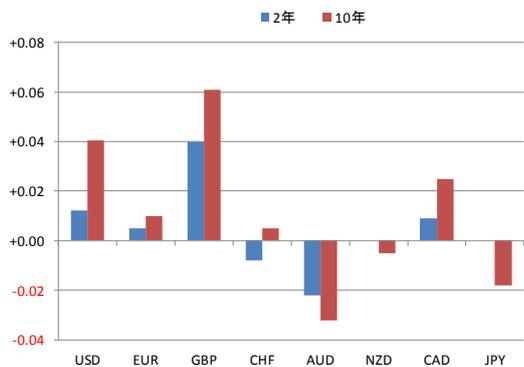
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



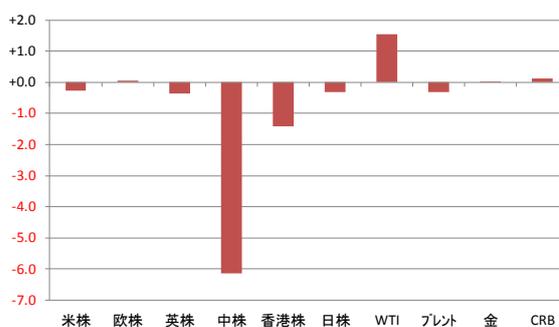
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会